

資料4

介護保険等運営協議会
令和4年10月20日開催

令和3年度

地域包括支援センター事業報告

1. 活動実績

(1) 相談・予防支援等相談件数(令和3年4月～令和4年3月末)

事業	地域支援事業																								指定介護 予防支援事業	合計	参考					
	包括的支援事業																		総合事業								高齢者数	利用率 (実件数/高 齢者数)				
	総合相談				権利擁護														包括的・継続的 ケアマネ支援 ※1		その他		一般介護 予防事業						(再掲) 認知機能低下			
	介護相談		実態把握		高齢者 虐待		成年 後見		消費者 被害		困難 事例		日自 相談		他権利 擁護		小計		延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数					延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数
延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数	延べ 件数	実 件数					
中央包括	1,533	832	69	43	18	9	61	12	1	1	10	1	0	0	5	1	95	24	80	30	143	65	3	2	0	0	1,542	639	3,465	1,635	11,383	14.4%
北部包括	1,495	590	7	7	32	11	61	20	3	3	113	31	0	0	0	0	209	65	272	112	20	11	0	0	0	0	3,794	738	5,797	1,523	11,051	13.8%
南部包括	1,083	409	6	5	45	10	42	14	9	1	0	0	1	1	3	1	100	27	116	61	67	18	0	0	0	0	3,186	440	4,558	960	8,141	11.8%
3包括合計	4,111	1,831	82	55	95	30	164	46	13	5	123	32	1	1	8	2	404	116	468	203	230	94	3	2	0	0	8,522	1,817	13,820	4,118	30,575	13.5%
R2年度 3包括合計	3,928	1,699	38	37	170	43	121	31	27	5	53	11	1	1	20	10	392	101	370	194	126	66	0	0	0	0	7,803	1,845	12,657	3,942	30,451	12.9%
豊科	1,111	515	47	29	4	1	57	8	1	1	10	1	0	0	0	0	72	11	54	17	71	23	2	1	0	0	1,193	473	2,550	1,069	8,261	12.9%
明科	227	145	20	12	12	6	2	2	0	0	0	0	0	0	5	1	19	9	22	9	38	20	0	0	0	0	336	154	662	349	3,122	11.2%
穂高	1,564	657	8	8	33	12	61	20	3	3	113	31	0	0	0	0	210	66	273	113	36	23	0	0	0	0	3,800	743	5,891	1,610	11,051	14.6%
三郷	840	319	6	5	16	7	31	8	9	1	0	0	1	1	3	1	60	18	64	39	68	17	0	0	0	0	2,296	304	3,334	702	5,459	12.9%
堀金	328	163	1	1	30	4	13	8	0	0	0	0	0	0	0	0	43	12	53	23	15	9	1	1	0	0	886	132	1,327	341	2,682	12.7%
市外・不明	41	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	11	11	56	47		
合計	4,111	1,831	82	55	95	30	164	46	13	5	123	32	1	1	8	2	404	116	468	203	230	94	3	2	0	0	8,522	1,817	13,820	4,118	30,575	13.5%

※1 ケアマネは介護支援専門員の略称

<相談実績に関する結果・傾向について>

- ・高齢者数は令和4年4月1日時点の住民基本台帳による。
- ・昨年度と比較し、延べ相談件数は1,163件、実人数は176人増加している。
- ・権利擁護業務について、解決までに複数回の支援が必要となるため、1件当たりの支援回数が多い傾向で、1ケース平均3.5回となっている。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

ア 介護相談

各地域包括支援センターでは、高齢者に関する相談を随時受け付け、必要に応じて介護保険や各種サービス、関係機関の紹介等を行うなど、必要な情報提供をしながら相談支援を行いました。

<令和3年度 介護相談>

包括名	高齢者人口	相談件数 (実件数)	相談件数(実件数) ／高齢者人口	【参考】 令和2年度 相談件数(割合)
中央	11,383	1,533	13.5%	1,383 (12.1%)
北部	11,051	1,495	13.5%	1,429 (13.1%)
南部	8,141	1,083	13.3%	1,116 (13.7%)
3包括計	30,575	4,111	13.4%	3,928 (12.9%)

※高齢者人口は安曇野市住民基本台帳より(令和4年4月1日時点)

イ 実態把握

介護保険で「自立」と判定された方に加え、65歳以上の独居高齢者で介護認定を受けていない方に対し、訪問等による状況確認を行いました。いずれも何かしらの支援が必要と判断した場合は、各種サービスの利用調整や関係機関への情報提供を行いました。

これらにより、地域に住む市民の生活状況の把握に努めています。

(2) 権利擁護業務

ア 高齢者虐待防止事業

項目	開催日	内容
高齢者虐待ケース 検討会、進行管理	令和3年 5月27日 7月21日 9月21日 11月25日 令和4年 1月27日	長寿社会課と3包括による庁内会議参加。 各包括における虐待対応の進行状況を共有。支援策の検討。

イ 成年後見利用支援事業

項目	開催日	内容
成年後見支援センター かけはし 【専門委員会】	毎月 第4月曜日	成年後見支援センターかけはしによる実績報告と事例検討を行う専門委員会。 <安曇野市在住者について後見人候補者を検討した件数> 令和3年 5月24日(1件) 6月28日(1件) 8月23日(1件)

成年後見支援センター かけはし 【権利擁護ケース検討会】	偶数月の第4木曜日 令和3年 4月22日 8月26日 10月28日 令和4年 2月24日	かけはし、長寿社会課、福祉課、社会福祉協議会（日常生活自立支援事業担当）、3包括の担当者が集まり成年後見制度利用を中心とした、権利擁護が必要なケースの事例検討会を開催。
市長申立て支援	必要時	親族による申立てが困難な方について、市長申立てができるよう担当部署である長寿社会課と調整を行い支援する。

ウ 消費者被害防止事業

項目	開催日	内容
啓発活動	随時	訪問時等に注意啓発。 民生児童委員協議会出席の際に啓発

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

ア 地区活動及び地域連携活動

(延べ回数)

	中央	北部	南部
民生児童委員協議会	17	11	14
地域密着型運営推進会議等	3	0	2
入所判定委員会	6	0	0
地域における活動	1	0	0
ファイブ・コグ検査(認知機能検査)	0	0	0
認知症サポーター関係	8	2	5
認知症カフェ	4	0	0
研修会等	13	13	0
その他	0	2	2

※「地域密着型運営推進会議等」とは、地域密着型通所介護事業所や小規模多機能事業所の運営会議に出席した場合等。

※「地域における活動」とは、「いきいきサロン」や「JA あんしん広場」などに参加した場合。

※「研修会等」とは、研修会の主催や共催の他、講師等で参加した場合。
例) 出前講座、各団体への研修会等。

イ 関係機関との連携

(延べ回数)

	中央	北部	南部
医療機関とのケア会議等	120	368	152
多職種との連携会議等	104	130	100

※「多職種との連携会議等」には、長寿社会課長寿福祉係・福祉課障がい福祉担当・同生活支援担当・保健センター等との調整会議や成年後見支援センターとの連携会議等が含まれる。

※市医師会在宅医療連携推進協議会との連携により、多職種を交えた会議等を開催し、在宅医療・介護連携の取り組みを進めている。(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし。)

ウ 介護支援専門員への支援

(ア) 居宅介護支援部会(介護支援専門員連絡会)

居宅介護支援部会の事業方針及び活動方針に基づき、全体研修会(年5回)の計画・準備・開催等を支援しました。

《全体研修会の内容》

開催日	内 容	参加者 (人)
4月13日	総会・情報交換	38
6月14日	介護保険法改正についての質疑応答 介護保険課	38
9月28日	ゲートキーパー研修	26
11月15日	リモート会議を開催するために	33
1月14日	看取りについて(コロナ禍のため中止)	—

(イ) 居宅介護支援部会運営会議

部会長、副部会長、3ブロック長で構成される役員会へ3包括の主任介護支援専門員が参加し、全体研修会の運営や部会に関する協議事項について検討しました。

《運営会議の内容》

開催日	内 容
2月21日	新年度役員及び研修計画について

(ウ) 介護支援専門員に対する個別支援数

(延べ回数)

	中央	北部	南部
サービス担当者会議参加	326	167	101
ケアマネジメント指導	4	80	92

(エ) 主任介護支援専門員更新研修に伴う法定外研修の開催

市内の介護支援専門員を対象に主任介護支援専門員更新研修の受講要件の1つである「法定外研修」を計画し、対象者へは受講証明書を発行しました。

《法定外研修の内容》

開催日	内 容	参加者 (人)
8月13日	令和3年度成年後見支援センターかけはし講演会 (主任介護支援専門員研修受講に係る安曇野市第1回法定外研修) テーマ：成年後見制度と後見人の日々の実践から ～高齢者、障がい者の支援を通して～ 講師：社会福祉士 倉科 準二さん 松本圏域レベル4以上のため、法定外研修受講者のみ集合研修 後日 YouTube による配信	17
10月18日	テーマ：高齢期の栄養ケアについて 講 師：管理栄養士 斉藤志穂 (介護予防担当) ※コロナ対策のため、法定外研修受講者のみ集合研修	13
12月21日	テーマ：これからの介護予防・フレイル対策 ～地域づくりを視野に～ 講 師：保健師 児林ひかる (介護予防担当) ※コロナ対策のため、法定外研修受講者のみ集合研修	16
2月26日	地域支え合い推進フォーラム ・基調講演 「地域共生社会の推進に向けて」 講師：社会福祉法人 長野県社会福祉協議会 山崎 博之氏 ・事例発表 「地域の足は地域でつくる」 豊科 アルプス区 「支え合い制度について」 穂高 白金区	15

エ 広報活動

(ア) 広報誌やホームページの利用による周知

住民に対して市ホームページへの掲載や市内各所及び支所相談窓口等へのチラシ設置、また認知症サポーター養成講座や出前講座に地域包括支援センター職員が同行して地域包括支援センターの役割等周知に努めました。

(イ) 各種関係機関への周知

民生児童委員協議会等、関係機関を交えた会議や懇談の席において、地域包括支援センターの役割等について説明を行いました。

(ウ) 認知症相談窓口であることの周知

認知症サポーター養成講座の開催や地域包括支援センターのパンフレット配布等によ

り、地域包括支援センターが認知症の相談窓口であることを周知しました。また、各包括に配置した認知症地域支援推進員が市民や関係機関等に向け積極的に認知症施策の周知を行いました。

(エ) 認知症カフェの周知

認知症カフェ一覧（冊子 R3.8 発行版）により、包括、認知症カフェ等に配布し周知に努めました。

(オ) 「安曇野市オレンジキャンペーン」による周知

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民の皆様に認知症を知るきっかけとなり、また正しい理解につながることを目的として国際アルツハイマー病協会（ADI）と世界保健機構（WHO）が定めた「世界アルツハイマー月間」である9月に、認知症地域支援推進員が中心となり安曇野市オレンジキャンペーンを実施しました。市役所本庁舎や市内図書館において特設展示を行った他、市役所本庁舎南側をオレンジ色にライトアップしました。広報誌やホームページの他、新聞、ツイッター、フェイスブック等で周知を行いました。

3 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

包括的支援事業の効果的な実施のために、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活の支援に携わるボランティアその他関係者と、連携に努めなければならないとされています（法第115条の46第7項）。このため、こうした連携体制を支える共通の基盤として多職種協働による「地域包括支援ネットワーク」を構築することが求められており、安曇野市においても、市と3包括が協力し「地域ケア個別会議」、「在宅医療介護連携事業」、「認知症総合支援事業」について取り組みを進めました。

(1) 地域ケア個別会議等

ア 地域ケア個別会議

平成26年度より開催している地域ケア個別会議は、個別ケースの検討の積み重ねを通じて高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを地域全体に普及することにより、地域で高齢者を支えるネットワークを強化するとともに高齢者の自立を支援するための具体的な地域課題やニーズを行政に吸い上げ、社会基盤整備につなげる1つの手法です。地域包括支援センターでは3回開催しました。

なお、各包括で把握した地域課題等については、3包括と介護予防担当及び介護保険担当で毎月開催している「地域ケア連携会議」において報告し、課題集約を行うとともに解決策を検討し具体的な取り組みに繋げています。

《実施状況》 実施回数：4回5件

件数	月日	担当包括	概要	参加者 (人)
1	6月23日	北部	認知症の一人暮らしの方を地域で支えるには	10
2	6月25日	南部	妄想のある独居高齢者が孤立せず地域で生活 が続けられるために	13

3	12月15日	中央	独居高齢者が断酒を継続し生活意欲を高め、体力筋力の回復につなげるために（自立支援型）	16
4	12月15日	中央	通所リハビリ終了後の、足腰の状態や生活意欲を維持した生活の支援に向けて（自立支援型）	16
5	2月9日	中央	物盗られの訴えと車の運転に不安がある、親族の代表者が不在の高齢夫婦への支援について	12

(2) 在宅医療・介護連携事業 【資料2-② P9～10 参照】

(3) 認知症総合支援事業

ア 安曇野認知症ネットワーク

平成25年7月の運用開始後より、「安曇野認知症ネットワーク専門医名簿」や「安曇野認知症ネットワーク協力かかりつけ医名簿」を活用し、認知症に悩む市民への受診支援や情報提供を行い、3包括において必要に応じ、「あなたの認知症危険度チェック」や「気になる方の認知症チェック」の活用による対象者の状態把握を行いました。

イ 認知症見守りネットワーク

外出した際に道に迷ってしまう等、日頃から見守りが必要と思われる方の家族の希望に応じ、家族が希望する周囲の方に日頃から気にかけていただくための見守り事業を行いました。

また、利用しやすい書式等の見直しや新たにチラシを作成し事業の周知を図っています。

ウ 認知症地域支援推進員活動

平成27年度より、各地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員を中心に、できる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域の関係団体との連携や調整を行っています。

【令和3年度の取り組み状況】

◇安曇野市オレンジキャンペーン

～認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるために～

1 目的

高齢化が進行し、認知症は誰もが関わる可能性があります。認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進するため、広く市民の方が認知症を知るきっかけとなり、また、正しい理解につながることを目的としています。

2 内容

(1) 市内図書館（5館）での特設コーナーの設置

9月14日（火）～29日（水） 認知症に関する推薦図書展示他

(2) 広報あづみのへの特集記事の掲載

9月15日号 認知症特集

- (3) 認知症啓発映像上映 ～認知症の人と家族の思い～
 9月19日（日）13：30～15：30 穂高交流学習センターみらい
 多目的交流ホール
- (4) 徘徊感知器等の福祉用具展示
 9月19日（日） 13：30～15：30 穂高交流学習センターみらい
- (5) 認知症に関する特別展示
 ①8/30（月）～9/3（金）三郷支所 ②9/6（月）～10（金）堀金支所 ③9/13（月）～17（金）穂高支所 ④9/21（火）～30（木）明科支所 ⑤9/13（月）～30（木）本庁舎1階西フロア
 「認知症の人と家族の会」会報より本人の声展示、安曇野市認知症ガイドブック紹介他
- (6) 市役所本庁舎南側2階ベランダ横断幕設置
 9月1日（水）～30日（木） 平日18：00～21：00
 横断幕のライティングの実施
- (7) 市職員のオレンジリング装着
 9月21日（火）～24（金）
 認知症サポーター養成講座を受講し、認知症サポーター登録のある職員
- (8) 本庁舎1階、「あったカフェ」でのオレンジゼリー販売と啓発資料の配布等
 9月1日（水）～30日（木）

エ 認知症初期集中支援チーム

認知症初期集中チームの「初期」という言葉の意味は、「認知症の発症後のステージとしての病気の早期段階」という意味だけでなく、「認知症の人へのかかわりへの初期（ファーストタッチ）」という意味を持ちます。発症から生活機能障害の進行に合わせ、医療や介護保険サービスなどの適切なサービスに繋がっていない認知症やその家族に早期診断や対応に向け、医療と福祉の専門職がチームとなり、対象者等へ支援を行います。

市では、平成29年度にチームを設置し、活動を始めました。平成30年7月からは毎月1回、認知症初期集中支援チームの医師による相談会（予約制）を設け、令和3年度は延べ19件の相談があり、新規に2件が支援ケースとなりました。気軽に相談できる機会を設けるとともに、より初期の段階から解決策に向けた対応策を検討したり、認知症専門医への未受診や十分な支援がされていないケース等への支援を行っています。

<令和3年度>

平成29年度～令和3年度支援ケース19件（うち令和3年度新規対応件数2件）

オ 認知症カフェ運営支援事業

安曇野市認知症カフェ運営事業補助金交付要綱を策定し、規定により補助金交付を実施しています。

(4) 生活支援体制整備事業

地域の支え合いによる生活支援・介護予防の取組を広げ、地域全体で多様な主体によるサービス提供を推進するため、生活支援コーディネーターと協議体を設置し活動していま

す。豊科地域は、特定非営利活動法人 JA あづみくらしの助け合いネットワークあんしん、穂高地域、三郷地域、堀金地域、明科地域は、社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会へ委託して実施しました。

ア 生活支援コーディネーターの取組

地域ごとに第2層生活支援コーディネーターを配置し、支え合い活動の支援、担い手の育成、さらに多様な高齢者福祉団体等のネットワーク化を進め、コロナ禍でもできる活動を提案し、実施しました

市全体を担う第1層生活支援コーディネーターは、第2層生活支援コーディネーターが活動しやすいよう各地域の実施状況を確認しながら、先進的取組の紹介や課題の共有を図りました。

イ 協議体の取組

平成28年度に設置した地域ごとの第2層協議体は、団体間の情報共有・連携を深めるとともに、地域の課題やこれから必要な資源について、アンケート調査や意見交換を実施しました。地域での活動として、協議体主催のサロンの新設や高齢者の移動支援の仕組みづくり、小地域単位での住民による有償ボランティア活動の立ち上げなど、地域ごとに特色ある活動を実施しました。

また、各地域の協議体活動を推進するために、令和3年9月～11月に、各協議体の研修として、「コロナ禍及びこれからの地域福祉活動における民生児童委員の役割について」と題した、松本 大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科教授 尻無浜博幸氏の講演会DVDを鑑賞しました。

市全体を担う第1層協議体は介護保険等運営協議会と兼ねることとしていて、その会議で実施状況の報告をしました。

事業名	回数	内容
第1層協議体 (介護保険等運営協議会)	1	・生活支援体制整備事業の実施状況について
第2層協議体	27※	・各団体の取組報告 ・協議体主催のサロン、高齢者の移動支援の仕組みづくりなど

※ 開催回数：豊科6回、穂高4回、三郷5回、堀金6回、明科6回

ウ 地域支え合い推進フォーラムの開催

支え合いの地域づくりに向けて、令和4年2月に、社会福祉法人長野県社会福祉協議会 山崎博之氏の講演と2地区の事例発表を内容とした「地域支え合い推進フォーラム」を、市ホームページでのYouTube配信の視聴という形で、地域づくり課及び長寿社会課と共催で開催しました。3月末までに283回の視聴がありました。

エ 高齢者・障がい者の「安曇野市地域見守りに活動に関する連携協定」

「安曇野市地域見守りに活動に関する連携協定」を新たに5団体と締結をしました。現在29団体と協定を締結しています。

オ 支え合い事業施設整備補助金

生活支援や介護予防を始めたい団体へ備品購入や施設整備への補助をし、活動の立ち上げを支援しました。

<令和3年度>

補助件数 2団体 (累計: 28 団体)

令和3年度 安曇野市中央地域包括支援センター歳入歳出決算書

歳入

(単位：円)

科 目			収入額	備 考
款	項	目		
1介護保険料	1介護保険料	1第1号被保険者保険料	27,113,684	地域支援事業財源充当分
3国庫支出金	2国庫補助金	2地域支援事業交付金(新総合事業)	5,275,379	新総合事業分
		3地域支援事業交付金(新総合事業以外分)	32,954,598	包括の支援事業及び任意事業分
4支払基金交付金	1支払基金交付金	2地域支援事業支援交付金	7,121,762	社会保険診療報酬支払基金 新総合事業分
5県支出金	2県補助金	1地域支援事業交付金(新総合事業)	3,297,112	新総合事業分
		2地域支援事業交付金(新総合事業以外分)	16,477,299	包括の支援事業及び任意事業分
6サービス収入	1介護予防給付費収入	1介護予防居宅サービス収入	21,482,870	介護予防サービス計画費収入
8繰入金	1一般会計繰入金	3地域支援事業繰入金(新総合事業)	3,294,263	新総合事業分
		4地域支援事業繰入金(新総合事業以外分)	16,439,161	包括の支援事業及び任意事業分
合 計			133,456,128	

歳出

(単位：円)

科 目				支出済額	備 考			
款	項	目	節					
3地域支援事業費	2包括の支援事業・任意事業費	1包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	1報酬	9,562,152	委員等報酬 会計年度任用職員報酬(介護支援専門員)			
			2給料	11,800,800	一般職			
			3職員手当等	7,879,248	職員諸手当(一般職) 会計年度任用職員諸手当(介護支援専門員)			
			4共済費	3,680,960	職員組合納付金、公務災害(一般職)			
			7報償費	0	1報酬へ科目振替			
			8旅費	208,240	研修旅費 会計年度任用職員通勤費(介護支援専門員)			
			10需用費	194,859	事務用品、図書 自動車燃料(公用車)			
			11役務費	23,300	損害賠償保険			
			12委託料	44,650,000	地域包括支援センター業務委託料(北部、南部)			
			13使用料及び賃借料	763,848	パソコン借上料等(北部) 自動車借上料(中央)			
			17備品購入費	60,000	国保中央会伝送ソフト			
			18負担金補助及び交付金	1,684,282	主任介護支援専門員更新研修等 退職手当 職員互助会			
			包括の支援事業小計				80,507,689	
			3地域支援事業費	2包括の支援事業・任意事業費	3地域包括ケア推進事業	7報償費	10,000	講師謝礼(支え合い推進フォーラム)
8旅費	0	講師旅費(支え合い推進フォーラム)						
10需用費	18,392	消耗品費						
12委託料	7,006,710	生活支援コーディネーター事業委託(社協、JAあんしん)						
地域包括ケア推進事業費小計				7,035,102				
3地域支援事業費	3介護予防・日常生活支援総合事業	1介護予防・日常生活支援総合事業	1報酬	2,383,924	会計年度任用職員報酬(介護支援専門員)			
			3職員手当等	505,886	会計年度任用職員諸手当(介護支援専門員)			
			8旅費	50,400	会計年度任用職員通勤費(介護支援専門員)			
			12委託料	8,420,220	事務事業委託料(総合事業：中央) 事務事業委託料(総合事業：委託分)			
			18負担金補助及び交付金	15,016,467	介護予防ケアマネジメント業務(総合事業：北部・南部)			
介護予防・日常生活支援総合事業小計				26,376,897				
4介護サービス事業費	1介護予防支援事業	2介護予防支援事業	12委託料	19,536,440	介護予防支援事業(予防給付分：中央直営)			
介護予防・日常生活支援総合事業小計				19,536,440				
合 計			133,456,128					

令和3年度 安曇野市北部地域包括支援センター 決算報告

1 歳 入

科 目	歳 入 (単位：円)	摘 要 (単位：円)
委託料	23,650,000	安曇野市からの委託料
予防支援介護料	18,184,530	介護予防支援収入
介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,340,050	介護予防マネジメント収入
雑収入	48,000	
合 計	49,222,580	

2 歳 出

区 分	歳 出 (単位：円)	摘 要 (単位：円)
給料 (臨時職員賃金含む)	18,710,065	職員7名 (臨時職員含む)
職員手当	4,937,015	通勤手当、賞与、資格手当、扶養手当
共済費	4,813,065	法定福利費、退職年金、退職掛金繰入金 厚生会、健康診断
人件費小計	28,460,145	
旅費・研修費	103,540	実務研修、職員研修、旅費
需用費	364,250	消耗品、車両燃料費、渉外費、修繕費、会議費
業務委託料	16,462,462	予防プラン委託料、PC保守料
役務費	580,154	通信運搬費、印刷製本費
賃借料	542,448	コピー機、車両4台
管理経費	90,684	穂高支所按分
損害保険料	86,580	保険料
備品費	152,350	PC購入
会計間繰入金	812,000	法人本部経費
当期末支払資金残高	1,567,967	
管理費小計	20,762,435	
合 計	49,222,580	

令和3年度 安曇野市南部地域包括支援センター 決算報告

1 歳 入

科 目	歳 入 (単位：円)	摘 要 (単位：円)
委託料	21,000,000	安曇野市からの委託料
介護予防支援介護料収入	12,954,000	介護予防支援収入
介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,381,270	介護予防マネジメント収入
雑収入	12,000	
合 計	41,347,270	

2 歳 出

区 分	歳 出 (単位：円)	摘 要 (単位：円)
給料 (臨時職員賃金含む)	14,558,526	職員6名 (臨時職員含む)
職員手当	3,903,707	通勤手当、賞与、資格手当、扶養手当
共済費	3,751,308	法定福利費、退職年金、退職掛金繰入金 厚生会、健康診断
人件費小計	22,213,541	
旅費・研修費	105,980	実務研修、職員研修、旅費
需用費	330,689	消耗品、車両燃料費、渉外費、修繕費、会議費
業務委託料	12,556,010	予防プラン委託料、PC保守料
役務費	506,987	通信運搬費、印刷製本費
賃借料	427,232	コピー機、車両3台
管理経費	138,000	三郷支所按分
損害保険料	65,580	保険料
備品費	152,350	PC購入
会計間繰入金	609,000	法人本部経費
当期末支払資金残高	4,241,901	
管理費小計	19,133,729	
合 計	41,347,270	